

サービス拡充内容及び人員配置 (案)

1 サービス拡充に対する対応

	公立園	民間園
① 障がい児保育の拡大及びアレルギーのある児童に対する対応	○	—
② 入園している要保護児童及び入園児童が要支援家庭の場合の同家庭への対応	○	—
③ 民間保育所等に対する対応	○	/
④ 地域子育て支援機能の充実	○	○
⑤ 休日保育の実施	H32以降別途協議	○
⑥ 延長保育の更なる延長	H32以降別途協議	○
⑦ 一時預かり保育(緊急含む)の拡大	H32以降別途協議	—

注) 民間園に対しては、園の実情に合わせて対応をお願いする。

2 サービス拡充等による人員配置【平成 3 2 年度～】

職種	内 容	対 応	小金井	けやき	保育課内	
保育士	① 障がい児保育の拡大及びアレルギーのある児童に対する対応	年齢の撤廃と定員増 (定員に対し 1 : 1)	定員は設けるが非常勤 1 : 1 対応	○ 定員 4 人	○ 定員 6 人	/
		エビペン対応や関係機関との連携強化	(定員拡充正規化分に対応)	○	○	/
	② 入園している要保護児童及び入園児童が要支援家庭の場合の同家庭への対応	子ども家庭支援センターをはじめとする関係機関との連携強化	②～④で正規 1 増	○	○	/
	③ 民間保育園に対する対応	特定地域型保育事業者等 (小規模保育・家庭的保育・保育室・保育ママ) への支援など		○	○	/
	④ 地域子育て支援機能の充実	保育園未入所児童 (家庭) に対する体験保育の実施など	○	○	/	
保育士	(1) 拠点園 2 園 (小金井・けやき) のサポート	保育士・正規 1～5 を配置	/	/	○	
看護師	(2) 民営化の検証	看護師・正規 1 を配置	/	/	○	
栄養士	(3) 指導検査対応など	栄養士・正規 1 を配置	/	/	○	

3 各園の人員配置

わかたけ保育園		H29	H32	差引
障がい児保育の定員		2	2	±0
保育士	園長	1	1	±0
	通常	16(+非短1)	17	+1(△1)
	障がい児保育(①)	(非2)	(非2)	±0
	保育士 計	17(+非3)	18(+非2)	+1(△1)
	看護師	1	1	±0
栄養士		1	1	±0
給食調理	通常	2(+非2)	3	+1(△2)
	突発要員	(非1)	0	(△1)
用務		(非1)	(非1)	±0
特例パート		あり	あり	±0

注) 非短=短時間非常勤、非=フルタイム非常勤、臨=臨時職員

小金井保育園		H29	H32	差引
障がい児保育の定員		2	4	+2
保育士	園長	1	1	±0
	通常	16(+非短1)	17	+1(△1)
	障がい児保育(①)	(非2)	(非4)	(+2)
	一時保育	1(+臨2)	2	+1(△2)
	サービス拡充(②～④)	/	1	+1
保育士 計	18(+非3+臨2)	21(非4)	+2(△3)	
看護師		1	1	±0
栄養士		1	1	±0
給食調理	通常	2(+非2)	3	+1(△2)
	突発要員	/	(非1)	(+1)
用務		(非1)	(非1)	±0
特例パート		あり	あり	±0

注) 非短=短時間非常勤、非=フルタイム非常勤、臨=臨時職員

けやき保育園		H29	H32	差引
障がい児保育の定員		3	6	+3
保育士	園長	1	1	±0
	通常	22(+非短3)	24	+2(△3)
	障がい児保育(①)	(非3)	(非6)	(+3)
	一時保育	1(+臨2)	2	+1(△2)
	サービス拡充(②～④)	/	1	+1
保育士 計	24(+非6+臨2)	28(非6)	+4(△2)	
看護師		1	1	±0
栄養士		1	1	±0
給食調理	通常	2(+非3+臨1)	4	+2(△4)
	突発要員	/	/	/
用務		(非1)	(非1)	±0
特例パート		あり	あり	±0

注) 非短=短時間非常勤、非=フルタイム非常勤、臨=臨時職員

4 各園の人員配置（当初提案からの比較）

わかたけ保育園		H29	当初	労組案	今回提案
障がい児保育の定員		2	2	2	2
保育士	園長	1	1	1	1
	通常	16 (+非短1)	17	20	17
	障がい児保育(①)	(非2)	2	1(+非2)	(非2)
	一時保育				
	サービス拡充(②~④)				
保育士 計		17 (+非3)	19	22 (+非2)	18 (+非2)
看護師		1	1	1	1
栄養士		1	1	1	1
給食調理	通常	2(+非2)	3	3	3
	突発要員	(非1)	(非1)	0	0
用務		(非1)	(非1)	(非1)	(非1)
特例パート		あり	あり	あり	あり

注) 非短=短時間非常勤、非=フルタイム非常勤、臨=臨時職員

小金井保育園		H29	当初	労組案	今回提案
障がい児保育の定員		2	6	6	4
保育士	園長	1	1	1	1
	通常	16 (+非短1)	17	19	17
	障がい児保育(①)	(非2)	2	1(+非6)	(非4)
	一時保育	1(+臨2)	2	4	2
	サービス拡充(②~④)		1	6	1
保育士 計		17 (+非3)	23	31 (+非6)	21 (+非2)
看護師		1	1	1	1
栄養士		1	1	1	1
給食調理	通常	2(+非2)	3	3	3
	突発要員			(非1)	(非1)
用務		(非1)	(非1)	(非1)	(非1)
特例パート		あり	あり	あり	あり

注) 非短=短時間非常勤、非=フルタイム非常勤、臨=臨時職員

けやき保育園		H29	当初	労組案	今回提案
障がい児保育の定員		3	9	9	6
保育士	園長	1	1	1	1
	通常	22(+非短3)	24	26	24
	障がい児保育(①)	(非3)	3	1(+非9)	(非6)
	一時保育	1(+臨2)	2	4	2
	サービス拡充(②~④)		1	6	1
保育士 計		24 (+非6+臨2)	31	38 (+非9)	28 (+非6)
看護師		1	1	1	1
栄養士		1	1	1	1
給食調理	通常	2 (+非3+臨1)	4	4	4
	突発要員				
用務		(非1)	(非1)	(非1)	(非1)
特例パート		あり	あり	あり	あり

注) 非短=短時間非常勤、非=フルタイム非常勤、臨=臨時職員

◆労組案における財政効果の試算

●人員削減による財政効果

(単位：千円)

正規職員		非常勤嘱託職員							臨時職員		金額合計
		フルタイム		短時間		特例					
人数	金額	人数	金額	人数	金額	くりのみ	さくら	金額計	人数	金額	
17	141,100	15	36,000	7	8,087	7,460	6,910	14,370	5	8,400	207,957

注) 正規職員：@8,300千円、非常勤：@2,400千円、非常勤短時間：平成29年度予算額、臨時職員：1,680千円、特例パート：平成29年度予算額

●サービス拡充に要する経費試算

正規職員	
人数	金額
15人	124,500千円

注) 正規職員：@8,300千円

●労組案における財政効果（合計）

(単位：千円)

	金額
人員削減による財政効果	△207,957
運営費等の削減による効果	△48,380
民営化園に係る委託費等の増	+457,104
民営化園に係る委託費等の国・都費確保	△237,634
園舎建替え時の財政効果	△446,240
差引 財政効果	△483,107
(参考)園舎建替除く財政効果	△36,867
サービス拡充に関する経費(5~9人)	+124,500
差 引	+87,633

## 民営化による財政効果（案）試算内訳【再提案部分修正済】

### 1 公立園人件費等の減（非常勤嘱託職員及び臨時職員分を含む）

(1) 平成29年度→平成32年度分

(単位：人・千円)

正規職員		非常勤嘱託職員							臨時職員		金額合計
人数	金額	フルタイム		短時間		特例			人数	金額	
		人数	金額	人数	金額	くりのみ	さくら	金額計			
33	273,900	20	48,000	7	8,087	7,460	6,910	14,370	5	8,400	352,757 (a)

注) 正規職員：@8,300千円、非常勤：@2,400千円、非常勤短時間：平成29年度予算額、臨時職員：1,680千円、特例パート：平成29年度予算額

(内訳)

	保	看	栄	給	計
任期付満了	13		1		14
保育課放出		1		1	2
育休等対応要員	8				8
計	21	1	1	1	24
保育課配置	1~5	1	1		7
サービス拡充	2				2
計	7	1	1	0	9
合計	28	2	2	1	33

【サービス拡充に要する経費試算】

正規職員	
人数	金額
9人	74,700千円 (G)

注) 正規職員：@8,300千円

### 2 公立園運営費の減

(単位：千円)

款3・項2・目4	平成29年度予算 a	1園あたりの経費 b=a/5	2園分経費相当 b*2
②保育園維持管理に要する経費	41,991	8,399	16,798
③保育園運営に要する経費	78,951	15,791	31,582
合計		24,190 (b')	48,380 (b)

3 民営化後の事業費及び財源内訳

(単位：円)

平成27年度決算数値		計	国	都	保育料	一般財源		総額－保育料	国・都補助金
児童1人当たり経費		2,207,759	382,702	668,775	185,179	971,103	★1		
平成32年度の2園委託時	2園226人の経費	498,953,534	86,490,652	151,143,150	41,850,454	219,469,278	→	457,104千円(c)	237,634千円(d)

(参考) 公立保育園における児童一人当たりの経費及び財源内訳

(単位：円)

平成27年度決算数値	計	国	都	保育料	一般財源
児童1人当たり経費	1,678,273	3,333	214,043	176,130	1,284,767

4 園舎建替え等経費比較

(単位：千円)

(単位：千円)

園舎建替え等経費比較	歳出総額	支出区分	財源内訳		
			国	都	市
保育園施設整備費	289,231	市有建物	0	0	289,231
※定員120人・認定子ども園 (平成29年4月開設園ベース)		民間園	0	223,120	66,111
		差引財政効果		223,120	

★2 × 2園分 = 446,240千円 (E)

5 児童1人当たりに必要な市費 (参考値)

運営費 (事業費) 972 千円 (平成27年度決算における児童一人当たりの経費 (一般財源相当) ★1)

+ 施設建設費 551 千円 = 66,111千円 (★2) ÷ 120人 (定員)

ハード+ソフト1年分 1,523 千円

6 民営化による財政効果

(単位：千円)

		金額
人員削減による財政効果	a	△352,757
運営費等の削減による効果	b	△48,380
民営化園に係る委託費等の増	c	+457,104
民営化園に係る委託費等の国・都費確保	d	△237,634
園舎建替え時の財政効果	E	△446,240
差引 財政効果	a+b+c+d+E	△627,907
(参考)園舎建替除く財政効果	a+b+c+d	△181,667

7 財政効果（園舎建替除く）による公立園でのサービス拡充経費

		金額(千円)
園舎建替除く財政効果		△181,667
サービス拡充に要する経費 (正規5~9人)	G	+74,700
差引 財政効果		△106,967

8 (参考) 民営化移行期間における年度別市の負担増減 (対平成29年度比)

	公募・選定	引継期間	2園民営化	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
人員削減による財政効果	±0	±0	△352,757	△352,757
運営費等の削減による効果	±0	±0	△48,380	△48,380
民営化園に係る委託費等の増	±0	±0	+457,104	+457,104
民営化園に係る委託費等の国・都費確保	±0	±0	△237,634	△237,634
委託(公設)期間中の委託料相当		+100,000		
サービス拡充に要する経費(正規5~9人)			+74,700	+74,700
年度間の差引き	±0	+100,000	△106,967	△106,967
収支累計	±0	+100,000	△6,967	△113,934

※引継期間中の委託料相当額などの算出根拠

○引継委託=年 50,000 千円/1園

○委託=年200,000~250,000千円/1園(概算)  
(※委託料は 250,000 千円で試算)

注) 園舎建替え費用を除く